

会計室

一般会計要求総額
251,296千円
(対前年度 10.4%)

< 要求の基本的考え方 >

公金の金融機関窓口での収納及び口座振替による支出の件数が増加傾向にあり、それに伴い納入通知書等の事後処理経費及び収納・支払にかかる金融機関への手数料も増加している中、引き続き適切な会計管理を行い、公金の適正な執行を図る。

そ の 他

一 主要事業 一	要求額
会計管理	190,186
用品準備購入	61,110

● 経費削減に向けた取組みを推進

用品準備購入

各部局において共通に使用する物品である筆記用具等を用品として指定し、一括購入を行うことにより、経費の削減及び効率的な事務の遂行を図ります。

また、一括購入用品の品目について再検討し、市役所全体における積極的活用を目指します。

事業費 61,110 (20年度予算額 62,808)
主な内訳：ノート、筆記用具、洗剤、作業用被服

< 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費の削減 3,001



財政局

一般会計要求総額
152,878,655千円
(対前年度 4.1%)

< 要求の基本的考え方 >

「持続可能な財政構造への転換」を実現するため、財政基盤の強化や、地方分権に対応した予算編成を行います。市税収入の向上等へ向けた主要事業や、市有地の利活用について計画的に取り組んでいきます。

(単位：千円)

そ の 他

一 主要事業 一	要求額
市税事務所の設置準備事業	87,046〔税政部〕
円滑な税源移譲実施のための市民税対策	12,829〔税政部〕
市有地売却促進事業	10,200〔管財部〕

：ヘルップ事業

● 税務事務における効率的な執行体制の推進

市税事務所の設置準備事業

「公平・適正な課税」の実現と「納税秩序の維持」に向けて、重要な自主財源である市税を確保するために効率的な執行体制を確立し、機能強化を図るため市税事務所の設置に向けた準備を進めます。

事業費 87,046(20年度予算額 5,955)
主な内訳：電算システムの改修費 73,309
市民向け広報費用 2,722

● 市有地売却に係る民間活用

市有地売却促進事業

宅地建物取引業者による市有地の購入者斡旋など民間のノウハウを活用し、市有地の売却を促進します。

事業費 10,200(21年度新規事業)
主な内訳：市有地売却媒介制度の導入 9,000
民間アドバイザーの活用 1,200

< 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費等の節約・削減等 55,160